

## 【様式6】

### 運営委員会による評価結果報告（平成24年度下半期）

平成24年度に実施した事業の実績、成果は概ね良好と考える。

#### 1 新しい公共の場づくりモデル事業

平成24年度に実施する事業企画の募集・選定を前年度に前倒しで行ったことから、特に前年度からの継続事業については、時間的に切れ目なく事業が執行されている。

モデル事業の特徴であるマルチステークホルダープロセスについても、事業に関係する5団体以上で構成される会議体を立ち上げ、当該会議体の意見を反映しながら事業を実施しており、従来のような委託者である行政と受託者であるNPO等だけの関係に留まらず、幅広い関係団体の参加を得ることができ、広域ネットワークの形成、多様な意見の集約など、事業展開の幅が広がっている。

このように、マルチステークホルダープロセス＝多様な主体との連携が促進されたことは、NPOにとって今後の事業を展開するうえで大きな財産となっている。普段はなかなか連携できない行政などとも、本事業を契機として連携がとれたという声をNPOから聞いており、多様なステークホルダーを巻き込んで、「これまで関係のなかった団体と新しい関係をつくる」という意識が喚起できたことは成果であると考ええる。

行政機関については、多少参画の度合いに差があるものの、今回の事業を通じて、NPOとの協働の関係を構築することができた。これまで、NPOと行政の間には距離があったが、これを機に、さらに行政側からさらに能動的な参画を進めていく必要がある。

また、「新しい公共支援事業」は、「新しい公共」の担い手が、行政に過度に依存することなく、自立的活動を実施することを間接的に後押しすることを目的として、平成23年度と平成24年度の2年間に実施された事業であるが、各モデル事業は、それぞれのスタイルで、平成25年度以降も事業を継続していく予定である。

例えば、「農産物の生産並びに販売における障害者雇用推進事業（チャレンジド・ファーム）」では、本事業の実施により障害者の雇用や農作業を通じた就労支援に関するノウハウが確立したので、25年度以降は、当該知見を活用して、就労継続支援A型事業所（雇用型）への移行を行っている。

また、「福井県帰住希望者のための新たな定住環境の整備と生活サポートを目的とした地域のつながり力強化推進事業」では、空き家見学ツアー等により、県内市町からの空き家への定住者が8名となるなどの成果があった。また、定住希望者に提供できる空き家を25件を発掘し、リスト化した。こうした実績により行政の信頼が得られ、平成25年度からは地元町の支援を受けながら継続する予定である。

また、「ダンボールコンポストを利用したごみの減量化推進事業」においては、ダンボールコンポストによるごみの減量化を推進する「たい肥化アドバイザー」の育成や「たい肥化ガイドブック」を作成した。平成25年度からは、鯖江市との協働で事業を継続するとともに、県もアドバイザーやガイドブックを活用して、全県的な事業展開を行っていく。

他のモデル事業においても、自ら資金を確保して実施したり、行政の信頼を得て引き続き行政とともに協働して活動していくなど、それぞれに継続される見込みである。

平成24年度の事業とは規模の面で大小の差はあるものの、それぞれの団体が発展継続していくことが期待できる。

## 2 NPO等活動基盤強化事業

引き続き、平成23年度と同様の委託先に一括して業務委託を行っており、NPO等が参加しやすいよう開催地域の分散化や、プログラムを土日や平日の夜間に集中させるなど参加者が参加しやすい工夫をしている。

特に、NPO・行政交流会では、昨年度のNPOからの意見を踏まえ、実施方法をNPOの活動分野別から活動地域別に変更したところ、実参加団体が昨年度の40団体から83団体へ大幅に増え、今まで同じ地域で活動していても知り合うことのなかったNPO同士やNPOと行政を引き合わせる場の提供ができたと考えられる。このことは、今後のNPO活動の活性化や行政とNPOとの協働の進展につながるものと期待される。

県内の主要な中間支援組織3団体は、今回、共同して1つの中間支援組織を形成して、2年間にわたりこの受託事業を協働で実施したことにより、事業実施のノウハウを蓄積するとともに、人的・物的ネットワークを構築してきた。

今後も、これらのノウハウやネットワークを活用して、県全体の中間支援組織として、NPOの活動に対して、継続的な支援を行っていくことが期待できる。